

## 議案第27号

### 平成29年度富士見市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度富士見市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間処理水量	12,191,434 m <sup>3</sup>
(2) 水洗化世帯戸数	52,428 戸
(3) 主要な建設改良事業	
管渠布設距離	1,830 m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,818,331 千円
第1項 営業収益		1,292,712 千円
第2項 営業外収益		525,618 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,549,186 千円
第1項 営業費用		1,329,108 千円
第2項 営業外費用		219,038 千円
第3項 特別損失		540 千円
第4項 予備費		500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額665,283千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,388千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整

額36,993千円、過年度分損益勘定留保資金544,957千円並びに当年度分損益勘定留保資金73,945千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	837,092千円
第1項 企業債	560,400千円
第2項 国庫(県)補助金	78,000千円
第3項 負担金	198,692千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,502,375千円
第1項 建設改良費	721,197千円
第2項 償還金	780,178千円
第3項 予備費	1,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額 (千円)	年度	年割額 (千円)
資本的支出	建設改良費	公共下水道 建設事業	276,790	平成29年度	159,630
				平成30年度	117,160

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	258,500	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内とする。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方	政府資金の場合はその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協議するものと

特定環境保全 公共下水道事業	251,900	公共団体金融機 構資金につい て、利率の見直 しを行った後に おいては、当該 見直し後の利率 とする。	する。ただし、市 財政の都合により 措置期間及び償還 期限を短縮し、又 は繰上償還若しく は低利に借換えを することができる。 る。
流域下水道事業	50,000		

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用及び営業外費用の間の流用の場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 86,207千円

(2) 交際費 20千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業助成に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、210,000千円とする。

平成29年2月14日提出

富士見市長 星野光弘

議決第30号

平成29年3月10日原案可決

富士見市議会議長 津波 信子

平成29年度 富士見市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位: 千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
下水道事業収益		1,818,331	
営業収益		1,292,712	
	下水道使用料	981,033	下水道使用料の予定額を計上
	他会計負担金	311,199	汚水及び雨水処理負担金等の予定額を計上
	その他の 営業収益	480	下水道指定工事店指定手数料等の予定額を計上
営業外収益		525,618	
	受取利息	63	預金利息の予定額を計上
	他会計補助金	210,000	一般会計からの補助金の予定額を計上
	長期前受金戻入	313,779	長期前受金の戻入予定額を計上
	雑収益	1,776	勝瀬原調整池及び桜井雨水幹線占用料等の予定額を計上
	消費税及び地方 消費税還付金	0	
特別利益		1	
	過年度 損益修正益	1	過年度損益修正益を計上

支 出

(単位: 千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
下水道事業費用		1,549,186	
営業費用		1,329,108	
	管渠費	500,375	管渠の維持管理に要する経費を計上
	業務費	43,012	使用料の徴収業務等に要する経費を計上
	総係費	30,009	下水道事業の総括的経費を計上
	水洗化促進費	279	水洗化促進に要する経費を計上
	減価償却費	755,433	固定資産等の減価償却費を計上
営業外費用		219,038	
	支払利息	204,718	企業債及び一時借入金の利子を計上
	雑支出	300	過誤納に伴う還付金等(過年度分)を計上
	消費税及び 地方消費税	14,020	消費税及び地方消費税納税予定額を計上
特別損失		540	
	過年度 損益修正損	540	過年度損益修正損を計上
予備費		500	
	予備費	500	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

(単位: 千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
資 本 的 収 入		837,092	
企 業 債		560,400	
	企 業 債	560,400	下水道施設の建設に対する企業債の予定額を計上
国庫(県)補助金		78,000	
	国庫(県)補助金	78,000	下水道施設の建設に対する国庫補助金の予定額を計上
負 担 金		198,692	
	負 担 金	198,692	受益者負担金及び一般会計等負担金の予定額を計上

### 支 出

(単位: 千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
資 本 的 支 出		1,502,375	
建 設 改 良 費		721,197	
	建 設 総 係 費	75,184	下水道建設事業に要する事務費を計上
	公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	288,189	公共下水道の建設に要する経費を計上
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	300,363	特定環境保全公共下水道の建設に要する経費を計上
	流 域 下 水 道 事 業 費	50,161	流域下水道事業建設負担金を計上
	固 定 資 産 購 入 費	7,300	施設用地購入費を計上
償 還 金		780,178	
	企 業 債 償 還 金	780,178	企業債元金の償還金を計上
予 備 費		1,000	
	予 備 費	1,000	

平成29年度 富士見市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	247,041
	減価償却費	755,433
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	484
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 290
	長期前受金戻入額	△ 313,779
	受取利息及び受取配当金	△ 63
	支払利息	204,718
	未収金の増減額(△は増加)【下水道使用料】	7,490
	未払金の増減額(△は減少)	△ 4,016
	小計	897,018
	利息及び配当金の受取額	63
	利息の支払額	△ 204,718
	業務活動によるキャッシュ・フロー	692,363
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 755,818
	無形固定資産の取得による支出	△ 46,446
	国庫補助金等による収入	81,481
	工事負担金等による収入	56,223
	一般会計からの繰入金による収入	131,349
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 803
	未収金の増減額(△は増加)【受益者負担金】	△ 916
	未払金の増減額(△は減少)	△ 193,541
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 728,471
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	662,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 780,178
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,278
	資金増加額(又は減少額)	△ 153,386
	資金期首残高	701,434
	資金期末残高	548,048

# 平成 29 年 度 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	5	60	17,761	9,034	26,855	5,241	32,096
	資本勘定支弁職員	0	7	0	28,097	17,127	45,224	8,947	54,171
	合 計	10	12	60	45,858	26,161	72,079	14,188	86,267
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	5	60	19,217	12,057	31,334	5,967	37,301
	資本勘定支弁職員	0	7	0	31,564	24,347	55,911	11,376	67,287
	合 計	10	12	60	50,781	36,404	87,245	17,343	104,588
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,456	△ 3,023	△ 4,479	△ 726	△ 5,205
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 3,467	△ 7,220	△ 10,687	△ 2,429	△ 13,116
	合 計	0	0	0	△ 4,923	△ 10,243	△ 15,166	△ 3,155	△ 18,321

備考 手当、法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外・休日勤務手当
	本 年 度	1,800	4,922	828	869	10,678	7,029	1,488	4,500
	前 年 度	2,130	5,460	594	830	13,219	8,275	1,596	4,300
	比 較	△ 330	△ 538	234	39	△ 2,541	△ 1,246	△ 108	200

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 4,923	その他の増減分		△ 4,923	人事異動等による減
職員手当等	△ 10,243	その他の増減分		△ 10,243	人事異動等による減

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術
		(一般行政職)
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	303,176
	平均給与月額 (円)	380,812
	平均年齢 (歳)	44.4
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	344,818
	平均給与月額 (円)	424,327
	平均年齢 (歳)	47.9

### (2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
大 学 卒	188,400	188,400
高 校 卒	154,500	154,500

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1 級	2	16.7
	2 級	1	8.3
	3 級	3	25.0
	4 級	3	25.0
	5 級	2	16.7
	6 級	1	8.3
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	12	100.0
平成28年1月1日現在	1 級	1	8.3
	2 級	—	—
	3 級	2	16.7
	4 級	5	41.7
	5 級	3	25.0
	6 級	1	8.3
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	主事補及び技師補の職務
2 級	主事及び技師の職務
3 級	主任の職務
4 級	主査の職務
5 級	副課長の職務
6 級	課長の職務
7 級	副部長の職務
8 級	部長の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	

備考( )内は、再任用職員の支給率

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	退職手当支給事務については、埼玉県市町村総合事務組合による
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	退職手当支給事務については、埼玉県市町村総合事務組合による

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同



## 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 未までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 未までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考	
			年 度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	国 庫 補助金								他会計 負担金
資本的支出	建設改良費	公共下水道建設事業	平成29年度	千円 159,630	千円 133,900	千円 20,800	千円 4,930	千円 —	千円 —	千円 159,630	千円 159,630	千円 —	% 57.67	
			平成30年度	117,160	90,400	23,430	3,330	—	—	—	—	117,160	—	
			合 計	276,790	224,300	44,230	8,260	—	—	159,630	159,630	117,160	57.67	

# 平成28年度 富士見市下水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	920,953		
(2) 他会計負担金	330,290		
(3) その他の営業収益	125	1,251,368	
2 営業費用			
(1) 渠費	488,833		
(2) 業務費	39,896		
(3) 総係費	24,509		
(4) 水洗化促進費	258		
(5) 減価償却費	743,055	1,296,551	
営業損失			45,183
3 営業外収益			
(1) 受取利息	207		
(2) 他会計補助金	250,000		
(3) 長期前受金戻入	312,375		
(4) 雑収益	1,954	564,536	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	229,081		
(2) 雑支出	4,671	233,752	330,784
経常利益			285,601
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	299	299	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	784	784	△ 485
当年度純利益			285,116
前年度繰越利益剰余金			55,121
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			340,237

平成28年度 富士見市下水道事業予定貸借対照表  
(平成29年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		339,498	
ロ	建 物	0		
	減価償却累計額	0	0	
ハ	構 築 物	38,424,012		
	減価償却累計額	△ 15,821,190	22,602,822	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,100		
	減価償却累計額	△ 1,045	55	
ホ	車 両 運 搬 具	1,705		
	減価償却累計額	△ 1,620	85	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	163		
	減価償却累計額	△ 155	8	
ト	建 設 仮 勘 定		10,352	
	有形固定資産合計			22,952,820
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		2,184,409	
	無形固定資産合計			2,184,409
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	投 資 そ の 他 の 資 産		5,000	
	投 資 合 計			5,000
	固 定 資 産 合 計			25,142,229
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
				701,434
(2) 未 収 金				
			206,805	
	貸 倒 引 当 金	△ 18,628	188,177	
	流 動 資 産 合 計			889,611
	資 産 合 計			26,031,840

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

7,648,759

ロ その他企業債

96,490

企業債合計

7,745,249

固定負債合計

7,745,249

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

758,755

ロ その他企業債

21,422

企業債合計

780,177

(2) 未払金

298,967

(3) 引当金

イ 賞与引当金

8,153

引当金合計

8,153

流動負債合計

1,087,297

5 繰延収益

(1) 長期前受金

16,419,066

(2) 収益化累計額

△ 6,987,644

繰延収益合計

9,431,422

負債合計

18,263,968

資本の部

6 資本金

7,427,635

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫(県)補助金

0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分

340,237

利益剰余金

利益剰余金合計

340,237

剰余金合計

340,237

資本合計

7,767,872

負債資本合計

26,031,840

平成29年度 富士見市下水道事業予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 348,224

ロ 建 物 0

減価償却累計額 0 0

ハ 構 築 物 39,162,029

減価償却累計額  $\Delta$  16,493,550 22,668,479

ニ 機 械 及 び 装 置 1,100

減価償却累計額  $\Delta$  1,045 55

ホ 車 両 運 搬 具 1,705

減価償却累計額  $\Delta$  1,620 85

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 163

減価償却累計額  $\Delta$  155 8

ト 建 設 仮 勘 定 19,427

有形固定資産合計 23,036,278

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 2,147,782

無形固定資産合計 2,147,782

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 そ の 他 の 資 産 5,000

投 資 合 計 5,000

固定資産合計 25,189,060

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 548,048

(2) 未 収 金 200,232

貸 倒 引 当 金  $\Delta$  19,113 181,119

流動資産合計 729,167

資 産 合 計 25,918,227

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

7,583,671

ロ その他企業債

75,068

企業債合計

7,658,739

固定負債合計

7,658,739

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

727,987

ロ その他企業債

21,422

企業債合計

749,409

(2) 未 払 金

101,410

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

7,060

引当金合計

7,060

流動負債合計

857,879

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

16,688,119

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 7,301,423

繰延収益合計

9,386,696

負債合計

17,903,314

資 本 の 部

6 資 本 金

7,427,635

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分  
利益剰余金

587,278

利益剰余金合計

587,278

剰余金合計

587,278

資本合計

8,014,913

負債資本合計

25,918,227

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法                      定額法による。
  - ・ 主な耐用年数
- |          |        |
|----------|--------|
| 建物       | 40～50年 |
| 構築物      | 30～50年 |
| 機械及び装置   | 10～20年 |
| 車両運搬具    | 3～5年   |
| 工具器具及び備品 | 5～15年  |

##### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法                      定額法による。
  - ・ 主な耐用年数
- |                   |     |
|-------------------|-----|
| 施設利用権（流域下水道建設負担金） | 50年 |
|-------------------|-----|

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関し、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例に規定する一般負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によって作成している。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法にて作成している。

## III. 予定貸借対照表に関する注記

### 1 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、6月分の期末手当及び勤勉手当並びにその手当に係る法定福利費として、8,513千円を支出することとなったため、賞与引当金8,042千円を取り崩している。

平成29年度において、6月分の期末手当及び勤勉手当並びにその手当に係る法定福利費として、10,582千円を支出することとなったため、賞与引当金8,153千円を取り崩している。

### 2 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において、債権の不納欠損による損失が生じたため、貸倒引当金3,259千円を取り崩している。

平成29年度において、債権の不納欠損による損失が生じたため、貸倒引当金3,459千円を取り崩している。

### 3 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、平成28年度2,013,679千円平成29年度2,012,908千円である。

## IV. セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの概要

富士見市下水道事業会計は、報告セグメントを単一としている。



平成 29 年 度 予 算 積 算 資 料  
収 益 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考	
下水道事業収益			1,818,331		
営 業 収 益	下水道使用料		981,033		
		下水道使用料	981,033	見込有収水量 10,159,529m <sup>3</sup>	
	他会計負担金		311,199		
		水洗化促進負担金	140	水洗化促進に係る一般会計負担金	
		臨時財政特例債支払利息負担金	5,990	臨時財政特例債支払利息に係る一般会計負担金	
		臨時措置分負担金	3,907	流域下水道債臨時措置分支払利息に係る一般会計負担金	
		水質規制負担金	3,078	水質検査に係る一般会計負担金	
		雨水処理負担金	200,111	雨水処理に係る一般会計等負担金	
		汚水処理負担金	97,973	汚水処理に係る一般会計等負担金	
	その他の営業収益		480		
		手数料	480	下水道指定工事店指定手数料等	
	営 業 外 収 益	受取利息		63	
			預金利息	63	預金利息
他会計補助金			210,000		
		一般会計補助金	210,000	下水道事業助成に係る一般会計からの補助金	
長期前受金戻入			313,779		
		国庫(県)補助金	80,927		
		負担金	45,885		
		受贈財産評価額	102,712		
		その他長期前受金	84,255		
雑収益			1,776		
	雑収益	1,776	勝瀬原調整池及び桜井雨水幹線占用料等		
特 別 利 益			1		
	過年度損益修正益		1		
		過年度損益修正益	1	過年度分調定増	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
下水道事業費用			1,549,186	
営業費用			1,329,108	
	管 渠 費		500,375	
		給 料	4,926	管渠関係職員 1人
		手 当	2,457	扶養手当 120 地域手当 505 通勤手当 0 住居手当 30 期末手当 908 勤勉手当 594 時間外勤務手当 300
		賞与引当金繰入額	835	賞与引当金 703 法定福利費引当金 132
		法 定 福 利 費	1,487	市町村職員共済組合負担金
		旅 費	2	職員出張旅費
		被 服 費	30	被服一式
		燃 料 費	300	別所雨水ポンプ場発電機燃料費
		光 熱 水 費	8,116	水谷東ポンプ場電気料等
		通 信 運 搬 費	943	水谷東ポンプ場電話料等
		委 託 料	42,561	別所雨水ポンプ場維持管理業務・水質検査 緊急修繕待機業務・ポンプ保守点検 汚水ポンプ場清掃業務・管渠清掃 雨水幹線除草、汚水ポンプ場巡回、応急措置業務 別所雨水ポンプ場監視業務等
		賃 借 料	443	下水道管渠埋設用地賃借料
		修 繕 費	22,929	舗装・人孔修繕及びポンプ場等修繕
		材 料 費	2,042	管渠維持に必要な材料
		工 事 請 負 費	11,690	人孔蓋取替工事等
		負 担 金	401,614	流域下水道維持管理負担金 390,381 砂川堀雨水幹線維持管理負担金 5,950 三芳町維持管理負担金 800 砂川堀第3-1処理分区(ふじみ野市起債利息) 3 砂川堀第2雨水幹線等維持管理負担金等 3,716 退職手当負担金 764
	業 務 費		43,012	
		給 料	2,455	業務関係職員 1人
		手 当	1,325	扶養手当 0 地域手当 246 通勤手当 272 住居手当 0 期末手当 313 勤勉手当 194 時間外勤務手当 300
		賞与引当金繰入額	359	賞与引当金 304 法定福利費引当金 55
		法 定 福 利 費	703	市町村職員共済組合負担金
		旅 費	2	職員出張旅費
		被 服 費	9	被服一式
		通 信 運 搬 費	66	公共下水道供用開始通知発送代等
		委 託 料	37,712	料金徴収事務に係る委託料等
		負 担 金	381	退職手当負担金

(単位：千円)

款	目	節	予 定 額	備 考
項				
	総 係 費		30,009	
		報 酬	60	下水道事業審議会委員報酬
		給 料	10,380	総係関係職員 3人
		手 当	5,252	扶養手当 252 地域手当 1,109 通勤手当 238 住居手当 354 期末手当 1,499 勤勉手当 956 時間外勤務手当 400 管理職手当 444
		賞与引当金繰入額	1,432	賞与引当金 1,208 法定福利費引当金 224
		法 定 福 利 費	3,051	市町村職員共済組合負担金
		旅 費	4	職員出張旅費
		被 服 費	9	被服一式
		備 消 品 費	502	事務用備消耗品費
		燃 料 費	135	庁用車燃料費
		通 信 運 搬 費	5	事務連絡用切手代
		食 糧 費	3	下水道事業審議会委員お茶代
		委 託 料	3,059	公営企業会計システム保守等
		修 繕 費	270	車両車検代及び部品代等
		購 読 料	74	下水道経理関係等購読料
		保 険 料	212	自動車任意保険料等 45 下水道施設に係る賠償責任保険料 167
		公 課 費	7	自動車重量税
		交 際 費	20	下水道事業管理者交際費
		手 数 料	16	車検代行料等及び組戻手数料
		雑 費	10	有料道路使用料
		研 修 費	16	職員研修参加費
		負 担 金	1,549	退職手当負担金 1,127 日本下水道協会等負担金 422
		貸倒引当金繰入額	3,943	下水道使用料分 3,532 受益者負担金分 411
	水洗化促進費		279	
		水洗化利子補給金	29	水洗化利子補給金
		生活保護世帯補助金	250	生活保護世帯水洗化補助金
	減価償却費		755,433	
		有形固定資産減価償却費	672,360	構築物減価償却費を計上
		無形固定資産減価償却費	83,073	施設利用権(流域下水道施設利用権)の減価償却費を計上
営業外費用			219,038	
	支払利息		204,718	
		企業債利息	203,896	公共下水道債利子(汚水分) 109,729 " (雨水分) 27,594 流域下水道債利子 28,026 特環下水道債利子 36,652 資本費平準化債利子 1,895
		一時借入金利息	822	一時借入金利子
	雑支出		300	
		雑支出	300	過誤納に伴う還付金等(過年度分)

(単位：千円)

款	目	節	予 定 額	備 考
項				
	消費税及び 地方消費税		14,020	
		消費税及び 地方消費税	14,020	消費税及び地方消費税見込額
特 別 損 失			540	
	過年度損益修正損		540	
		過年度損益修正損	540	過年度分の下水道使用料の更正
予 備 費			500	
	予 備 費		500	
		予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考		
資 本 的 収 入			837,092			
企 業 債	企 業 債		560,400			
		公 共 下 水 道 債	258,500	補 助 事 業 単 独 事 業	62,600 195,900	
		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 債	251,900	補 助 事 業 単 独 事 業	99,700 152,200	
		流 域 下 水 道 債	50,000	補 助 事 業 単 独 事 業	31,700 18,300	
		国庫(県)補助金		78,000		
		国庫(県)補助金	国庫(県)補助金		78,000	
負 担 金	負 担 金	公 共 下 水 道 費 国 庫 補 助 金	43,000	公共下水道事業に係る補助金		
		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 費 国 庫 補 助 金	35,000	特定環境保全公共下水道事業に係る補助金		
		受 益 者 負 担 金	56,992	受益者負担金		
		他 会 計 負 担 金	141,700	公共下水道事業に伴う一般会計等負担金		

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考		
資 本 的 支 出			1,502,375			
建 設 改 良 費	建 設 総 係 費		75,184			
		給 料	28,097	建設関係職員 7人		
		手 当	17,127	扶養手当 1,428	地域手当 3,062	
				通勤手当 359	住居手当 444	
				期末手当 4,433	勤勉手当 2,857	
				時間外勤務手当 3,500	管理職手当 1,044	
		賞与引当金繰入額	4,434	賞与引当金 3,738		
				法定福利費引当金 696		
		法 定 福 利 費	8,985	市町村職員共済組合負担金 8,947		
				嘱託職員社会保険料 38		
		報 償 費	4,356	受益者負担金一括納付報奨金		
		賃 金	3,723	臨時雇賃金		
		旅 費	98	職員出張旅費及び非常勤嘱託職員費用弁償		
		被 服 費	138	被服一式		
		備 消 品 費	144	建設に必要な事務用備消耗品費		
燃 料 費	101	庁用車燃料費				
印 刷 製 本 費	171	受益者負担金納付書封筒・公共下水道計画図印刷代				

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考		
		通 信 運 搬 費	173	受益者負担金徴収に関する郵送代		
		委 託 料	980	受益者負担金システム保守等		
		修 繕 費	270	車両車検代及び部品代等		
		購 読 料	65	積算基準及び標準歩掛等購読料		
		保 険 料	46	自動車任意保険料等		
		公 課 費	9	自動車重量税		
		手 数 料	574	土木積算データ使用料等		
		負 担 金	5,693	退職手当負担金等		
	公 共 下 水 道 建 設 事 業 費			288,189		
		委 託 料	174,430		別所雨水ポンプ場施設工事委託 実施設計委託料等	
		賃 借 料	375		仮設道路用地等借上料	
		補 償 金	20,000		公共下水道工事に伴う地下埋設物等移設 補償金（上水道・ガス・電話・電気・家屋等）	
		工 事 請 負 費	91,660		柳瀬第9污水管渠築造工事 私道対策事業 舗装本復旧工事 公共下水道管渠築造工事(西口)	
		負 担 金	1,724		砂川堀第3-1処理分区(起債元金償還)等	
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費			300,363		
		委 託 料	13,000		実施設計委託料（次年度分）	
		賃 借 料	63		仮設道路用地等借上料	
		補 償 金	20,000		特定環境保全公共下水道工事に伴う地下埋設物 等移設補償金（上水道・ガス・電話・電気・家屋等）	
		工 事 請 負 費	267,300		新河岸第12-2-2污水管渠築造工事 新河岸第14污水管渠築造工事 舗装本復旧工事	
	流 域 下 水 道 事 業 費			50,161		
		負 担 金		50,161	荒川右岸流域下水道事業建設負担金	
	固 定 資 産 購 入 費			7,300		
		施 設 用 地 購 入 費		7,300		
	償 還 金			780,178		
		企 業 債 償 還 金		780,178		
			公 共 下 水 道 債 償 還 金	520,720		公共下水道債元金の償還金
			流 域 下 水 道 債 償 還 金	99,987		流域下水道債元金の償還金
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 債 償 還 金			138,049		特定環境保全公共下水道債元金の償還金	
資 本 費 平 準 化 債 償 還 金			21,422		資本費平準化債元金の償還金	
予 備 費			1,000			
	予 備 費		1,000			
	予 備 費		1,000			